



Bridge Report システナ (2317)

 逸見 愛親 社長	会社名	株式会社 システナ	
	証券コード	2317	
	市場	東証1部	
	業種	情報・通信	
	社長	逸見 愛親	
	所在地	東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 14階	
	事業内容	10年4月に(株)システムプロとカテナ(株)が合併。スマートフォン向けソフト開発・技術支援、金融機関・企業向けシステム開発、IT関連商品の企業向け販売を中心に、システムの運用・保守、クラウド型業務アプリの開発等も手掛ける	
決算月	3月		
HP	http://www.systema.co.jp/		

－ 株式情報 －

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
738円	26,135,500株	19,288百万円	9.3%	100株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
30.00円	4.1%	41.03円	18.0倍	458.74円	1.6倍

*株価は8/21終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除。ROE、BPSは前期末実績。

－ 連結業績推移 －

(単位:百万円、円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	配当
2010年3月(実)	3,636	490	536	340	1,522.92	1,000.00
2011年3月(実)	39,176	2,579	2,661	2,957	9,692.34	2,600.00
2012年3月(実)	30,630	1,822	1,918	904	3,062.90	2,900.00
2013年3月(実)	31,662	2,244	2,292	1,203	4,404.00	3,000.00
2014年3月(予)	32,076	1,910	1,931	1,075	41.03	30.00

*予想は会社予想。10/3期は5カ月決算。13年4月1日付けで1株を100株に分割。

システナ 2014年3月期第1四半期決算について、ブリッジレポートにてご報告致します。

－ 目次 －

- [1. 会社概要](#)
- [2. 2014年3月期第1四半期決算](#)
- [3. 2014年3月期業績予想](#)
- [4. 今後の注目点](#)

今回のポイント

・14/3 期 1Q(4-6 月)は前年同期比 3.9%の増収、同 38.6%の営業減益。IT サービス事業等との連携強化が奏功したソリューション営業を中心に売上が増加したものの、新プラットフォーム「Tizen」への研究開発投資や地方の開発拠点拡充、更にはアジア諸国への進出等、積極的な先行投資が利益に影響した。

・業績予想に変更なく、通期で前期比 1.3%の増収、同 14.9%の営業減益。体制整備等で売上の面で端境期を迎える中、13/3 期から 15/3 期にかけての 3 年スパンで進めている成長投資がピークを迎え、前期は 3 億円だった投資が 11 億円に増加する。配当は 1 株当たり上期末 15 円、期末 15 円の年 30 円を予定。

・成長投資のポイントは、①R&D「Tizen」Project(Tizen 関連投資+HTML5 関連投資)、②リソース不足解消のための地方拠点拡充投資、③営業力強化投資(ソリューション営業)、④クラウド事業投資、⑤海外投資(タイ子会社)、及び⑥SNS ゲームコンテンツ投資(子会社(株)Gaya)、の 6 項目。

1. 会社概要

2010 年 4 月 1 日に(株)システムプロが、持分法適用会社だったカテナ(株)を吸収合併して誕生。旧(株)システムプロのモバイル端末のほぼ全ての工程に係る技術・ノウハウとオープン系技術、旧カテナ(株)の金融分野の業務知識と基盤系技術を融合した事業展開により新たな領域の開拓を進めている。グループは、同社の他、連結子会社 5 社、持分法適用会社 3 社。

連結子会社	出資比率	事業内容
(株)ProVision	100%	モバイル端末ソフト開発支援、同ソフト・アプリの品質評価、システム運用・保守
東京都ビジネスサービス(株)	51%	データ入力、大量出力等(東京都との共同出資の重度障がい者雇用モデル企業)
(株)GaYa	65%	スマートフォン向けソーシャルゲームの企画・開発・提供、受託開発・開発支援等
(株)IDY	76.7%	各種通信デバイス・通信ソフトウェアの販売、無線通信に関わる各種開発
Systema(THAILAND)Co.,Ltd.	49%	タイ現地法人。IT 機器販売、IT サポートビジネス及びソリューションの提供
持分法適用会社	出資比率	事業内容
北洋情報システム(株)	25%	システム構築、パッケージソフト開発・販売(北海道を拠点とするニアショア開発)
リトルソフト(株)	20%	クラウド環境対応 Web アプリ「LSクラウド・ウェア」の開発及び「LSクラウド・ウェア」を用いたシステム・インテグレーション・サービスの提供
iSYS Information Technology Co.,Ltd.	35%	モバイル及び金融機関向けシステムを中心としたオフショア開発(中国北京市)

【事業内容】

13 年 5 月 1 日付けでソリューションデザイン事業を、プロダクトソリューション事業、サービスソリューション事業、金融・基盤システム事業の 3 事業に再編したうえで、新たに海外事業をセグメントに加えた。

14/3 期第 1 四半期実績ベースの売上構成比は、プロダクトソリューション事業 24.8%、サービスソリューション事業 6.7%、金融・基盤システム事業 11.1%、IT サービス事業 14.1%、ソリューション営業 41.6%、クラウド事業 2.0%、コンシューマサービス事業 0.1%、及び海外事業(同 0.0%)の 8 事業に分かれ、営業利益ベースではプロダクトソリューション事業が全体の 54.4%を占める。

プロダクトソリューション事業

メーカーや通信キャリアとの取引を通じて開発に携わったモバイル製品は 800 機種を超え、最上流工程(企画、仕様策定)から最下流工程(品質評価)に至る全工程への対応が可能。また、ワイヤレスサービス開発に必要な組込みソフトウェア技術、Web ソリューション技術、更にはオープンプラットフォーム等の最新技術にも優れ、Android、iOS 等の現行のプラットフォーム上での開発に加え、Tizen、Firefox OS 等の次世代プラットフォーム上での端末開発、更には今後本格化する様々なサービスのワイヤレスソリューションへの移行を想定し、カーエレクトロニクスやネット家電、M2M(Machine-to-Machine)等の非携帯分野への事業展開にも力を入れている。顧客は、国内外の携帯端末メーカーや通信キャリアに加え、情報家電メーカー、エネルギー関連、インフラ関連、車載関連と幅広い。

サービスソリューション事業

各種 Web サイト、バックエンドシステム(Web サイトの統合管理システムの構築)、及びアプリ・コンテンツ開発といった Web 関連の開発を手掛け、近年ではデジタルサイネージソリューション「Totally Vision」、MDM(Mobile Device Management)製品の「cloudstepMDM」、企業内狭域 SNS「Compath」といった自社商材の開発・販売にも力を入れている。顧客は、インターネットを利用したサービス、ゲーム、証券、教育といったネットビジネスを展開する企業等。

金融・基盤システム事業

国内外の生・損保や銀行を顧客として、金融系システム開発や基盤システムの開発を行っている。生損保業務では、情報系、契約管理業務、保険料計算、代理店業務から営業管理業務に至るまで幅広い業務ソリューションの開発経験を有し、銀行業務では、メインフレームへの対応はもちろん、オープンシステムの分野においても、営業店系システム及び対外系チャネルシステム等で豊富な開発実績を有する。

IT サービス事業

システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力等の IT アウトソーシングサービスを手掛ける。顧客は電機メーカー、金融機関、外資系企業、官公庁等。

ソリューション営業

IT プロダクト(サーバ、PC、周辺機器、ソフトウェア)の企業向け販売やシステムインテグレーションを手掛ける。ハード販売からサービス提供へシフトを進めており、IT サービス事業等とも連携して所有から利用(クラウド等)へのニーズの変化に対応する事で事業拡大、高付加価値化を図っている。主要顧客は電機メーカー、外資系企業。

クラウド事業

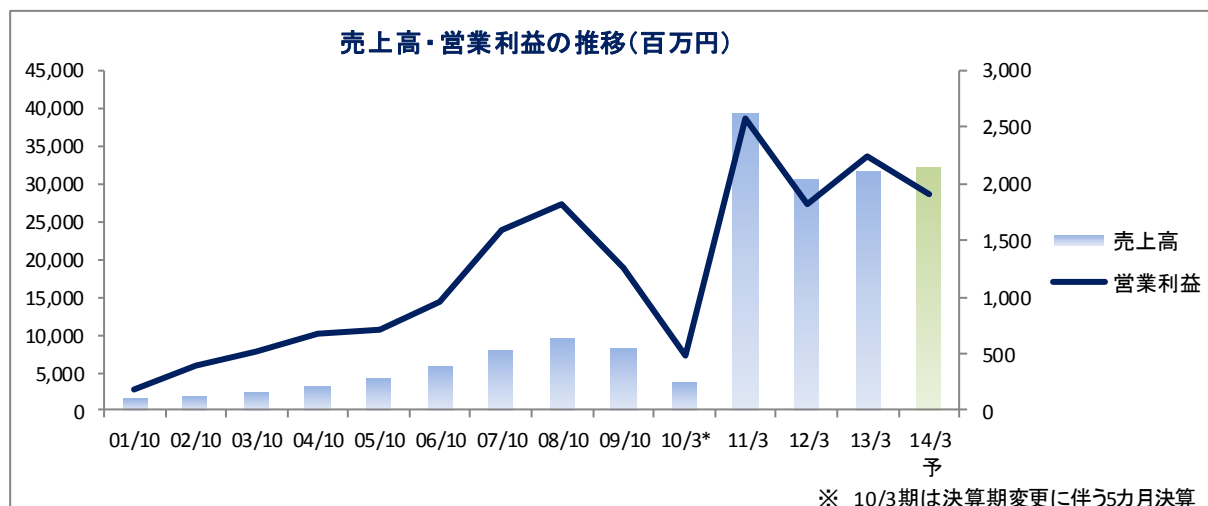
クラウド型サービスの導入支援及びアプリケーションの提供を手掛けている。アプリケーションとしては、代表的なクラウド型サービスである「Google Apps for Business(以下、Google Apps)」や Office 製品・サーバ製品をクラウド型で提供する「Microsoft Office 365」を扱っており、同社の独自サービス「cloudstep」とのセット販売で付加価値を高めている。「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」等のクラウド型サービスの使い勝手を向上するために同社が開発した業務アプリケーションや運用者向け管理ツール等の総称。現在、パブリック・クラウドに特化しているが、プライベート・クラウドへの対応も進めている。

コンシューマサービス事業

連結子会社(株)GaYa が主体の事業。スマートフォン向けソーシャルゲームの企画・開発・提供、受託開発・開発支援に係る収益がセグメントされている。

海外事業

13年4月にタイの首都バンコクに設立した現地法人 Systema (THAILAND) Co.,Ltd.を設立した(連結子会社)。タイ及び周辺諸国に進出している日系企業や現地企業に対して、「業務アプリケーション」をクラウド型サービスで提供すると共に、今後現地に進出する日系企業とその駐在者・家族に対する進出支援業務を展開するべく、サービス開発や M&A によるパートナー協業を展開していく。



2. 2014年3月期第1四半期決算

(1) 第1四半期(4-6月)連結業績

(単位:百万円)

	13/3期	1Q(4-6月)	構成比	14/3期	1Q(4-6月)	構成比	前年同期比
売上高		7,363	100.0%	7,649	100.0%		+3.9%
売上総利益		1,417	19.2%	1,394	18.2%		-1.6%
販管費		968	13.1%	1,118	14.6%		+15.5%
営業利益		448	6.1%	275	3.6%		-38.6%
経常利益		455	6.2%	298	3.9%		-34.5%
四半期純利益		250	3.4%	152	2.0%		-39.4%

※数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

前年同期比 3.9%の増収、同 38.6%の営業減益

売上高は前期比 3.9%増の 76 億 49 百万円。旧ソリューションデザイン(プロダクトソリューション、サービスソリューション、金融・基盤システム)の売上がわずかに減少したものの、IT サービス事業との連携強化が奏功したソリューション営業や業務アプリケーションが伸びたクラウド事業の売上が増加した。

ただ、営業利益は同 38.6%減の 2 億 75 百万円。新プラットフォーム(OS)「Tizen」への研究開発投資、地方の開発拠点拡充、オートモーティブ関連市場への参入、クラウド関連市場向け自社商材開発、SNS ゲーム市場への新コンテンツ投入、更には経済成長が著しいアジア諸国への進出等、積極的な先行投資で営業費用が 73 億 73 百万円と同 6.6%増加し利益を引き下げた。

(2) セグメント別動向

セグメント別売上高・利益

(単位:百万円)

	13/3期	1Q(4-6月)	構成比	14/3期	1Q(4-6月)	構成比	前年同期比
プロダクトソリューション	-	-	-	1,893	24.8%	-	-
サービスソリューション	-	-	-	509	6.7%	-	-
金融・基盤システム	-	-	-	848	11.1%	-	-
(旧)ソリューションデザイン		3,255	44.2%	3,251	42.5%		-0.1%
IT サービス		1,057	14.4%	1,077	14.1%		+1.9%
ソリューション営業		2,969	40.3%	3,180	41.6%		+7.1%
クラウド		82	1.1%	149	2.0%		+80.3%
コンシューマサービス		10	0.2%	10	0.1%		3.4%
海外事業		-	-	-	-		-
調整額		-12	-0.2%	-20	-0.3%		-
連結売上高		7,363	100.0%	7,649	100.0%		+3.9%
プロダクトソリューション		-	-	149	54.4%		-
サービスソリューション		-	-	11	4.3%		-
金融・基盤システム		-	-	41	15.0%		-
(旧)ソリューションデザイン		331	74.0%	202	73.7%		-38.9%
IT サービス		55	12.3%	30	11.0%		-44.8%
ソリューション営業		68	15.2%	40	14.5%		-41.3%
クラウド		-1	-0.3%	23	8.6%		-
コンシューマサービス		-7	-1.6%	-24	-9.0%		-
海外事業		-	-	-1	-0.6%		-
調整額		1	0.4%	4	1.8%		173.7%
連結営業利益		448	100.0%	275	100.0%		-38.6%

プロダクトソリューション事業

売上高 18 億 93 百万円。主要取引先である国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい事業環境の中、意欲的にラインナップをそろえたメーカーからの受注が伸びた他、外資系メーカーからの受注も拡大。また、通信キャリアからの案件も、大手通信キャリアから「認定アプリベンダー」に認定された事で、プラットフォーム開発や性能改善、端末の品質検証等の案件を中心に受注が伸びた他、LTE 関連の基地局やネットワーク通信関連も堅調に推移した。非携帯分野でも、同社のスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、情報家電、エネルギー、インフラ、車載関連等からの引き合いが増えた。

尚、6 月 24 日に発表した同社開発の新製品 10.1 インチ Tizen タブレットは内外から多くの問い合わせがあり、改めて「Tizen」(後述)に対する関心の高さを実感したと言う。

サービスソリューション事業

売上高 5 億 09 百万円。インターネットを利用したサービス、ゲーム、証券、教育といったネットビジネス分野で受注が堅調に推移。デジタルサイネージソリューション「Totally Vision」、MDM(Mobile Device Management)製品の「cloudstepMDM」、企業内狭域 SNS「Compath」といった自社開発製品の販売も順調に進んだ。

金融・基盤システム事業

売上高 8 億 48 百万円。金融系では、前期からの大型案件(第 2 四半期にカットオーバーの予定)の寄与に加え、外資系保険案件も領域拡大に伴い増員を実施した。一方、基盤系では、ソリューション営業や IT サービス部門と連携した提案活動を開始した。インフラ周りの調達からアプリケーション基盤構築、更にはサービス開始後の運用・保守に至るワンストップソリューションの提供に向け体制整備を進めている。

IT サービス事業

売上高 10 億 77 百万円(前年同期比 1.9%増)、セグメント利益 30 百万円(同 44.8%減)。ソリューション営業の顧客に対する機器選定から基盤構築、IT 導入支援、運用・保守までのワンストップサービスの提案や海外進出企業やグローバル企業のサポートを念頭に「IT スキル+英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育にも取り組んだ。

ソリューション営業事業

売上高 31 億 80 百万円(前年同期比 7.1%増)、セグメント利益 40 百万円(同 41.3%減)。クライアント PC・サーバの仮想化やバックアップサービスの売上が増加した他、Windows XP のサポート終了に伴う Windows 7 へのリプレイス需要の取り込みが進んだ。

クラウド事業

売上高 1 億 49 百万円(前年同期比 80.3%増)、セグメント利益 23 百万円(前年同期は 1 百万円の損失)。企業システムのクラウド化の進展を追い風に、メールやカレンダー等のコミュニケーションツール「Google Apps」や「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep」等のクラウド型業務アプリケーションが伸びた。「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」等のクラウドサービスをより使いやすく、より安全に使うために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群の事。

コンシューマサービス事業

外部への売上計上はなく、内部売上高 10 百万円を計上。セグメント損失 24 百万円(前年同期は 7 百万円の損失)。当事業は、主に連結子会社(株)GaYa の事業領域である。(株)GaYa は、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、大手 SNS サイトへ提供している。ただ、未だ先行投資の段階であり、現在、ラインアップ拡充に向け、新コンテンツの制作に取り組んでいる。

海外事業

本年 4 月、経済成長が著しいアジア諸国の中でも特に安定的かつ継続的な成長が期待できるタイの首都バンコクに、現地法人 Systema (THAILAND) Co.,Ltd.を設立した(連結子会社)。子会社は、タイ及び周辺諸国に進出している日系企業はもとより、現地の企業に対して、「業務アプリケーション」をクラウド型サービスで提供すると共に、今後現地に進出する日系企業とその駐在者・家族に対する進出支援業務を展開するべく、サービス開発や M&A によるパートナー協業を展開していく。第 1 四半期は売上計上がなく、営業損失 1 百万円を計上した。

3. 2014年3月期業績予想

(1) 通期連結業績

(単位:百万円)

	13/3 期 実績	構成比	14/3 期 予想	構成比	前期比
売上高	31,662	100.0%	32,076	100.0%	+1.3%
営業利益	2,244	7.1%	1,910	6.0%	-14.9%
経常利益	2,292	7.2%	1,931	6.0%	-15.7%
当期純利益	1,203	3.8%	1,075	3.4%	-10.6%

業績予想に変更なく、通期で前期比 1.3%の増収、同 14.9%の営業減益

売上高は前期比 1.3%増の 320 億 76 百万円。クラウドやコンシューマサービスの売上が伸びるものの、事業の再構築を進めている金融・基盤システムの売上が減少する他、「Tizen」Project への研究開発要員の投入による人材リソース不足でプロダクトソリューションの売上が伸び悩む。また、ハード販売からサービス販売への移行を進めるソリューション営業も、通期では売上がわずかに減少する見込み。

営業利益は同 14.9%減の 19 億 10 百万円。人材投資、「Tizen」Project 関連の研究開発投資、クラウド事業投資、海外投資(タイ子会社)、SNS ゲームコンテンツ投資等、来期以降の成長に向けた投資が重なり利益に影響する。

尚、上期予想は、売上高 151 億円(前年同期比 2.2%減)、営業利益 5 億 52 百万円(同 50.0%減)、経常利益 5 億 50 百万円(同 50.5%減)、四半期純利益 2 億 56 百万円(同 57.6%減)。

セグメント別売上高・利益

(単位:百万円)

	13/3 期 実績	構成比	14/3 期 予想	構成比	前期比
プロダクトソリューション	-	-	7,556	23.6%	-
サービスソリューション	-	-	2,343	7.3%	-
金融・基盤システム	-	-	3,142	9.8%	-
(旧)ソリューションデザイン	13,343	42.1%	13,042	40.7%	-2.3%
IT サービス	4,404	13.9%	4,515	14.1%	+2.5%
ソリューション営業	13,586	42.9%	13,537	42.2%	-0.4%
クラウド	334	1.1%	502	1.6%	+50.4%
コンシューマサービス	44	0.2%	469	1.4%	+943.1%
海外	-	-	9	0.0%	-
調整額	-50	-0.2%	-	-	-
連結売上高	31,662	100.0%	32,076	100.0%	+1.3%
プロダクトソリューション	-	-	790	41.4%	-
サービスソリューション	-	-	182	9.5%	-
金融・基盤システム	-	-	198	10.4%	-
(旧)ソリューションデザイン	1,570	70.0%	1,170	61.3%	-25.5%
IT サービス	375	16.7%	296	15.5%	-20.9%
ソリューション営業	334	14.9%	278	14.6%	-16.9%
クラウド	20	0.9%	16	0.9%	-17.3%
コンシューマサービス	-72	-3.2%	163	8.5%	-
海外	-	-	-40	-2.1%	-
調整額	16	0.7%	25	1.3%	-
連結営業利益	2,244	100.0%	1,910	100.0%	-14.9%

(2)新製品開発及び新サービスの投入

「TIZEN」を搭載した 10.1 インチ タブレット

新プラットフォーム(OS)「TIZEN」を搭載した 10.1 インチ タブレットを開発した。開発したタブレットは、「TIZEN Ver.2.0」を搭載し、「TIZEN」向けの各種アプリを搭載する事が可能。「TIZEN」の新バージョン「TIZEN Ver.2.1」の実装と操作性の向上、Web アプリケーションやクラウドを想定した開発に引き続き取り組んでいく他、車載を含めた総合的なサービス実現に向けて TIZEN IVI への対応も進めていく。「IVI」とは、In-Vehicle Infotainment の略で車載インフォテインメントの事。

正式な製品発表の場として、2013年10月23日(水)から25日(金)にかけて幕張メッセで開催される「第3回スマートフォン&モバイル EXPO 秋」を予定している。



(同社資料より)

メインディスプレイ	10.1 インチ 1920×1200 (WUXGA)
CPU	ARM Cortex-A9 1.4GHz Quad Core
無線 LAN	IEEE 802.11 b/g/n
メモリ	RAM 2GB DDR3、ROM 32 GB
カメラ機能	フロント 30 万画素、バック 200 万画素
外部メモリ	microSD

「Tizen」とは、

「Tizen」とは、Linux ベースの OSS(オープンソースソフトウェア)。スマートフォンやタブレット等のモバイル OS としての話が先行しているが、本来は、IVI、STB(セットトップボックス)といった様々な機器を対象としている。同社は大手通信キャリアから、メーカー以外のソフト開発会社としては初めて「認定アプリベンダー」に認定され、ソフトベンダーとして唯一、Tizen プラットフォーム上で開発を行っており、Tizen 関連開発で既に豊富な経験を有している。

モバイル端末の OS としては iOS や Android のシェアが高いが、Apple や Google に利益が集中するビジネスモデルへの反発もあり、多くのキャリア、ベンダー、業界がオープンソースによる第3の OS を模索しており、パソコンに次ぐビジネスの育成に力を入れている。半導体最大手の米 Intel、海外も含めた通信キャリア、自動車業界等が注目しており、特に自動車業界は、車載(IVI)機、或いは IVI とスマホを連携させるプラットフォームの両面から強い関心を示している。尚、HTML は Web 上の文書を記述するためのコンピュータ言語で、HTML5 はその最新バージョン。Web アプリケーションのプラットフォームとしての機能やマルチメディア要素が実装されている。

Google Apps 企業向け掲示板サービス「cloudstep Share」の提供開始

7月に「Google Apps」と連携するクラウド型掲示板サービス「cloudstep Share(シェア)」の提供を開始した。

これまで、「Google Apps」での掲示板機能は「Google Sites」をベースに提案してきたが、「Google Sites」は、利用者ニーズの多い「閲覧/投稿権限の設定」、「既読/未読管理」、「投稿通知」等の機能を備えていなかった。このため、よりユーザーフレンドリーな画面で、かつ、グループウェアの掲示板と同等以上のサービスを「Google Apps」上で提供し、社内コミュニケーションの円滑化と活性化を促進するべく、「Google Apps」での新しい掲示板サービスとして「cloudstep Share」を開発し投入した。

「cloudstep Share」は、従来のグループウェアが備えるオーソドックスな掲示板の機能性を踏襲しつつ、Facebook や Twitter といった先進的な Web サービスの備えるインターフェース性、ソーシャルコミュニケーション要素を取り入れる事で、マニュアル不要の直感的な操作性と業務アプリケーションとしての機能性を実現している。また、「Google Apps」とシームレスに連携し、面倒な初期設定を行う事なく利用を開始できる。タブレット端末、スマートフォンからのアクセスにも対応し、企業内・部門内の情報共有を、いつでも・どこでも、素早く、かつ簡単に行う事ができる。


尚、同社の提供するクラウド型グループウェアサービス「cloudstep」シリーズの、「cloudstep Workflow(ワークフロー)」、「cloudstep Group Scheduler(グループ スケジューラー)」と同様、「cloudstep Share」についても無償トライアル版を Google Apps Marketplace で公開する予定。




(同社資料より)

4. 今後の注目点

第1四半期は先行投資負担から比較的大きな減益率となったが、想定範囲内。上期予想に対する進捗率は、売上高 50.7%、営業利益 49.8%、経常利益 54.2%、純利益 59.4%と順調だ。14/3期は13/3期から15/3期にかけての3年スパンで進めている成長投資がピークを迎えるため、13/3期は3億円だった投資額が11億円に増加する。尚、投資のポイントは、①R&D「Tizen」Project(Tizen 関連投資+HTML5 関連投資)、②リソース不足解消のための地方拠点拡充投資、③営業力強化投資(ソリューション営業)、④クラウド事業投資、⑤海外投資(タイ子会社)、及び⑥SNS ゲームコンテンツ投資(子会社(株)Gaya)、の6項目である。


 ▶ アラート申込み

システナの適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。


 ▶ 登録データ変更

既にご登録済みの方で、登録内容に変更がある場合や登録解除の方は、こちらよりご変更ください。



ブリッジサロン
公式 twitter アカウト

(株)インベストメントブリッジの発行するブリッジレポートや投資家向け会社説明会の映像情報をつぶやいています。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したのですが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) 2013 Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(システナ:2317)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。